

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金			担当部局	社会・援護局		作成責任者	
事業開始年度	昭和40年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	福祉基盤課		岩井勝弘	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-2-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人福祉医療機構法第12条第1項1~3号及び5~6号			関係する計画、 通知等	・独立行政法人福祉医療機構中期計画(H25.3.1) ・社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国の政策に即して社会福祉事業者や医療事業者等が行う民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備に対して、建築資金等を長期・固定・低利で資金を提供することにより、社会に欠かせない福祉・医療サービスを安定的・効率的に提供する基盤整備に資するものである。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	社会福祉施設や医療施設は、介護報酬、診療報酬等の公定価格に依存した低収益構造にあり、高齢者等の支援が必要な者が入所しているため、施設の整備に対して建築資金等を固定金利で提供できるよう、金利変動により資金調達金利を上回る金利差が生じた場合の不足相当額、借入金利息と貸付金利息の差額補填等を予算措置により補給しているものである。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,534	5,946	5,622	5,303		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	5,534	5,946	5,622	5,303	0		
	執行額	5,534	5,946	5,622				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	第3期中期目標期間のリスク管理債権比率を、2.9% (第2期中期目標期間最終年度のリスク管理債権比率)を下回るよう改善に努める。	リスク管理債権比率	成果実績	%	2.9	2.4	2.1	
			目標値	%	1.6	2.9	2.9	2.9
			達成度	%	54.5%	119.2%	134.3%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	貸付契約額	活動実績	億円	3,184	3,976	4,125		
		当初見込み	億円	3,127	3,121	3,845	3,994	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位あたりコスト=X/Y*Z	単位あたり コスト	円	178,816	189,461	173,529	158,119	
	X:「実績額」 Y:「貸付金残高」 Z:「単位(1億円)」	計算式	X/Y*Z	5,534百万円/30,948 億円*1億円	5,946百万円/31,354 億円*1億円	5,622百万円/32,398 億円*1億円	5,303百万円/33,538億 円*1億円	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	社会福祉事業施設等貸付 事業利子補給金	5,303						
	計	5,303	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は社会福祉施設及び医療施設等の整備に対して、建築資金等を長期・固定・低利で資金を提供することにより、社会に欠かせない福祉・医療サービスの安定的・効率的な提供に資するものであり、毎年4,000億円程度の契約実績があることから、社会のニーズは高いと考えている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は社会福祉施設及び医療施設等の整備に対して、建築資金等を長期・固定・低利で資金を提供することにより、社会に欠かせない福祉・医療サービスを安定的・効率的な提供に資するものであり、国が行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会福祉施設や医療施設は、介護報酬、診療報酬等の公定価格に依存した低収益構造にあり、高齢者等の支援が必要な者が入所している。施設の整備に対して建築資金等を固定金利で提供することで、社会に欠かせない福祉・医療サービスを安定的・効率的に提供することができるため、本事業は優先度の高いものと考えている。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について国が負担しているものであり、受益者との負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について国が負担しているものである。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は成果目標を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	やむを得ない支払利息と利息収入の収益差や貸倒引当金等について、利子補給金で充当するより他に実効性の高い手段がないため、代替手段は考えられない。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの実績をあげている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金利について、福祉医療政策の変更、緊急措置等やむを得ない事情により国が認めたものを除き、現中期目標期間中の新規契約分の利差益が確保されるよう、適切な利子補給金を計上している。 ・貸付契約額に応じた利子補給を行っており、平成26年度の貸付契約額も当初見込み額とほぼ均衡するなど、概ね見込みどおりの事業実績をあげている。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施し、適正に実施されている旨、評価を得ている。なお、平成26事業年度の評価については、独立行政法人通則法の改正に伴い、外部有識者の意見を踏まえ、主務大臣が評価を行うこととされている。 ・上記の他、各点検項目による評価も概ね妥当である。 					
	改善の方向性	貸倒引当金繰入額等の見直しを行い、平成27年度予算額の縮減を行った。(▲319百万円) 今後も引き続き、適正な事業実施に努めるとともに、リスク管理債権の状況把握とその発生原因等の分析を行い、適切な予算額の算出に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	444	平成23年度	402	平成24年度	350		
平成25年度	708	平成26年度	708				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
5,622百万円

貸付事業に要する資金の借入金利息と事業者に貸付けた貸付金の利息収入との差額補填等に要する費用を補助

【補助】

A.(独)福祉医療機構
5,622百万円

財政融資資金等の資金調達による利息支払等

【利息支払等】

財政融資資金等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

	A.			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	借入金利息・債券利息	福祉医療貸付事業における貸付財源調達のために借り入れる財政融資資金借入金等及び発行する財投機関債に係る利息支払と貸付金利息収入との損益差	4,728			
	貸倒引当金繰入	福祉医療貸付事業における貸付金に対する貸倒引当金への繰り入れに要する費用	748			
	支払手数料	福祉医療貸付事業(代理貸付業務)における代理店(民間金融機関)への支払手数料	71			
	債券発行諸費	福祉医療貸付事業における貸付財源調達のために発行する財投機関債に係る受託手数料(財投機関債発行の際の入金手続き業務に係る手数料)、販売引受手数料(財投機関債を投資家へ販売する業務に係る手数料)、幹事手数料(新規債券発行にあたり幹事を務める証券会社に支払う幹事手数料)、新規記録手数料(債券の発行から償還までの銘柄情報管理に係る手数料)、償還金手数料(債券の償還に伴う事務手続きに係る手数料)、支払利息手数料(発行した債券の利払い事務手続きに係る手数料)	75			
	計		5,622	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)福祉医療機構	民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備に対して、建築資金等を長期・固定・低利で資金を提供	5,622	-	-